



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジー株式会社
コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 皆木 啓幸
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6393-5621
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,479	17.7	1,653	101.4	1,886	88.4	1,059	76.8
26年3月期	20,805	39.5	821	△9.5	1,000	△13.1	599	16.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,410百万円 (7.7%) 26年3月期 1,309百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.58	—	4.3	5.2	6.8
26年3月期	32.57	—	2.5	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,277	25,444	64.8	1,382.72
26年3月期	33,756	24,351	72.0	1,320.76

(参考) 自己資本 27年3月期 25,444百万円 26年3月期 24,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	134	△1,052	2,455	5,723
26年3月期	△775	17	△565	4,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	257	43.0	1.1
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	312	29.5	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		23.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	0.1	2,000	20.9	2,100	11.3	1,100	3.8	59.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	19,332,057 株	26年3月期	19,332,057 株
27年3月期	930,125 株	26年3月期	929,698 株
27年3月期	18,402,134 株	26年3月期	18,402,744 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,059	20.7	47	—	619	1,565.1	559	144.3
26年3月期	13,302	17.7	△321	—	37	△80.8	229	204.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.41	—
26年3月期	12.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,847	69.1	19,229	69.1	19,229	69.1	1,045.00	
26年3月期	23,873	79.2	18,913	79.2	18,913	79.2	1,027.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,229百万円 26年3月期 18,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策や日銀の金融緩和等により円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような環境下、当社グループは平成26年9月に米国S & S社を完全子会社化し、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術の4事業分野で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は遊戯機械や舞台機構の新設案件および舞台機構や昇降機等の改修工事を主体に売上を伸ばし24,479百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は増収効果や採算の良い改修工事案件が寄与し1,653百万円（同101.4%増）、経常利益は1,886百万円（同88.4%増）、当期純利益は、本社移転費用や所有不動産売却損等で122百万円の特別損失が生じたものの、投資有価証券売却益171百万円を特別利益に計上したことにより1,059百万円（同76.8%増）と前年比増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連の売上高は、遊戯機械や舞台機構の大型案件の売上計上が進んだことにより14,941百万円（同24.7%増）となりました。セグメント利益は、増収効果や舞台機構案件が好調に推移したことにより1,030百万円（同325.6%増）と前年に比し大幅に改善致しました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台機構改修工事が地方公共団体からの受注が増加したことや昇降機の安全対策工事等を主体に9,390百万円（同9.3%増）と堅調に推移し、セグメント利益は1,372百万円（同3.4%増）となりました。

運営施設関連

運営施設関連の売上高は、平成26年8月に収益物件を売却したことにより、147百万円（同37.1%減）となり、セグメント利益は、15百万円（同78.7%減）となりました。

【今後の見通し】

日本経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、建設関連業界におきましては資材価格の上昇、外注費の増加等、引続き厳しい状況が続くものと予測しております。

そのような状況下、舞台機構事業では地方公共団体等からの受注が増えていること、遊戯機械事業では大型案件が引続き売上に寄与すること、特殊美術事業ではコンサート・イベント等で堅調な受注が見込めること等を勘案し、平成28年3月期の連結売上高は24,500百万円（前年対比ほぼ同額）、営業利益は2,000百万円（同20.9%増）、経常利益は2,100百万円（同11.3%増）、当期純利益は1,100百万円（同3.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,022百万円増加し19,329百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,579百万円、受取手形及び売掛金が3,234百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し19,948百万円となりました。これは主に、株式売却や社債の償還等により投資有価証券が595百万円、事業保険料（投資その他の資産その他）が満期を迎え181百万円減少したものの、新本社ビル取得等に伴い建物が976百万円、土地が196百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5,520百万円増加し39,277百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ4,370百万円増加し9,903百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,460百万円、未払法人税等が652百万円、支払手形及び買掛金が415百万円、前受金が242百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し3,930百万円となりました。これは主に、長期受入保証金（固定負債その他）が106百万円減少したものの、長期借入金が172百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,428百万円増加し13,833百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、25,444百万円となりました。これは主に、利益剰余金が802百万円、為替換算調整勘定が264百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,589百万円増加し5,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて910百万円増加し134百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,951百万円、減価償却費等940百万円、仕入債務の増加355百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3,141百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,069百万円増加し1,052百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入995百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入747百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出2,510百万円、子会社株式の取得による支出281百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて3,021百万円増加し2,455百万円となりました。収入の主な内訳は借入による収入3,087百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出361百万円や配当金の支払額257百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	85.4	71.0	72.0	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	25.8	21.6	22.7	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.7	2.6	160.2	—	4,324.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,911.3	—	81.0	—	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

- ① 長期かつ安定的な利益還元
- ② 当期収益の水準
- ③ 手持受注工事の期末残高

また、企業価値向上や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

なお、今回の期末配当金につきましては、平成27年6月26日開催予定の第65期定時株主総会において10円（中間配当金と合わせると年17円）を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、目下のところ年14円（中間配当金7円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の特殊美術装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業も行っております。なお、当社所有不動産・駐車場の賃貸も行っておりましたが、当社所有不動産の賃貸につきましては、平成26年8月に所有不動産を売却しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループの事業における位置付け

(イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社および(株)テルミック、S&S Worldwide, Inc. が行っております。

なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービスおよび改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) 運営管理関連

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

舞台機構、遊戯機械、昇降機、特殊美術の4事業をコアに、グループ経営をより強固なものとし、事業エリアを広げ、堅実かつグローバルな成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、経済情勢等による業務環境の変動がありますが、中長期的には、連結売上高経常利益率10%以上であります。この目標を達成するため、事業効率の向上、合理化推進による原価低減等、従業員一人ひとりが企業価値の向上を意識した活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

〈グループビジョン〉

「世界の三精ブランド」確立を目指す。

〈方針〉

技術力、デザイン力、アイデア力を磨き、グループ力を結集することで、舞台機構・遊戯機械分野で「世界の三精ブランド」を確立する。

〈具体的な戦略方針〉

① 技術力・顧客対応力に抜きんでたグローバル企業

スケールアップした三精グループの更なる成長と発展のため、研究開発に積極的に取り組み、「技術力」と「顧客対応力」に抜きんでたグローバル企業を目指します。

② グループ総合力の発揮

各部門・事業会社（以下、各事業体）の連携・融合・協働により、グループの結束力強化と活性化を図り、グループ総合力を最大限発揮する体制を構築します。

③ 各事業での改革実現

提案型・問題解決型の営業体制構築、事業工程見直しによる合理化・効率化、利用者視点での製品開発等、各事業体が課題・問題点を整理し、改革に向けた強い意志をもって対策を打ち出して改革を実現します。

④ 品質力の向上

利用者の安全に責務を負う立場にあることを改めて確認し、「安全・安心・快適」の追及に真摯に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、当社グループが関係する建設関連業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような情勢の中、舞台機構や遊戯機械の大型案件の受注獲得など成果を上げてまいりましたが、さらなる経営基盤強化のため全事業分野において新規案件獲得に取り組み、業績の向上をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,600	5,754,011
受取手形及び売掛金	7,845,133	11,079,148
有価証券	304,158	405,210
仕掛品	273,231	375,444
原材料及び貯蔵品	750,071	793,713
繰延税金資産	379,162	421,316
その他	581,018	500,278
貸倒引当金	△1,228	-
流動資産合計	14,306,147	19,329,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,717,259	6,511,227
減価償却累計額	△2,227,628	△2,042,191
建物及び構築物(純額)	3,489,630	4,469,036
機械装置及び運搬具	2,497,544	2,740,700
減価償却累計額	△2,008,042	△2,128,444
機械装置及び運搬具(純額)	489,502	612,255
土地	3,821,986	4,018,254
建設仮勘定	3,005	2,400
その他	795,024	767,262
減価償却累計額	△604,474	△576,249
その他(純額)	190,550	191,012
有形固定資産合計	7,994,675	9,292,959
無形固定資産		
のれん	3,232,066	3,269,780
その他	1,405,940	1,381,040
無形固定資産合計	4,638,007	4,650,821
投資その他の資産		
投資有価証券	5,542,579	4,947,573
長期貸付金	57,644	60,071
繰延税金資産	225,046	232,429
その他	1,000,418	770,911
貸倒引当金	△7,538	△6,077
投資その他の資産合計	6,818,151	6,004,908
固定資産合計	19,450,833	19,948,689
資産合計	33,756,981	39,277,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976,429	2,391,873
短期借入金	958,055	3,418,281
1年内返済予定の長期借入金	326,016	442,648
未払法人税等	92,246	744,526
未払消費税等	64,612	152,542
前受金	809,939	1,051,985
賞与引当金	376,094	408,556
役員賞与引当金	15,000	12,000
工事損失引当金	206,143	409,836
その他	708,042	870,812
流動負債合計	5,532,579	9,903,063
固定負債		
長期借入金	1,762,128	1,934,148
繰延税金負債	702,205	648,968
退職給付に係る負債	1,217,741	1,313,950
その他	190,375	32,990
固定負債合計	3,872,450	3,930,056
負債合計	9,405,029	13,833,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,057
利益剰余金	17,103,813	17,905,849
自己株式	△467,029	△467,247
株主資本合計	22,877,120	23,678,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,233	1,096,196
繰延ヘッジ損益	-	△45,514
為替換算調整勘定	450,745	715,069
退職給付に係る調整累計額	△12,027	-
その他の包括利益累計額合計	1,427,951	1,765,751
少数株主持分	46,878	-
純資産合計	24,351,951	25,444,691
負債純資産合計	33,756,981	39,277,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,805,357	24,479,330
売上原価	16,029,142	18,733,369
売上総利益	4,776,215	5,745,960
販売費及び一般管理費	3,955,126	4,092,042
営業利益	821,088	1,653,918
営業外収益		
受取利息	37,399	36,321
受取配当金	74,466	72,710
為替差益	-	25,583
保険配当金	31,593	80,312
その他	63,299	52,255
営業外収益合計	206,758	267,183
営業外費用		
支払利息	19,824	31,593
支払手数料	5,337	2,760
その他	1,790	628
営業外費用合計	26,952	34,983
経常利益	1,000,894	1,886,118
特別利益		
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	171,456	171,818
投資有価証券償還益	-	15,884
特別利益合計	171,456	187,853
特別損失		
固定資産売却損	-	20,655
固定資産廃棄損	4,651	25,813
本社移転費用	-	75,842
特別損失合計	4,651	122,312
税金等調整前当期純利益	1,167,698	1,951,659
法人税、住民税及び事業税	350,340	996,459
法人税等調整額	235,498	△121,625
法人税等合計	585,839	874,833
少数株主損益調整前当期純利益	581,859	1,076,826
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,558	17,158
当期純利益	599,417	1,059,667

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	581,859	1,076,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396,910	106,962
繰延ヘッジ損益	-	△45,514
為替換算調整勘定	331,141	259,879
退職給付に係る調整額	-	12,027
その他の包括利益合計	728,052	333,355
包括利益	1,309,911	1,410,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314,519	1,397,467
少数株主に係る包括利益	△4,607	12,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	16,762,036	△466,739	22,535,633
当期変動額					
剰余金の配当			△257,640		△257,640
当期純利益			599,417		599,417
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,777	△289	341,487
当期末残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	△467,029	22,877,120

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	592,322	-	132,554	—	724,877	69,397	23,329,908
当期変動額							
剰余金の配当							△257,640
当期純利益							599,417
自己株式の取得							△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	396,910	-	318,191	△12,027	703,074	△22,519	680,554
当期変動額合計	396,910	-	318,191	△12,027	703,074	△22,519	1,022,042
当期末残高	989,233	-	450,745	△12,027	1,427,951	46,878	24,351,951

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	△467,029	22,877,120
当期変動額					
剰余金の配当			△257,631		△257,631
当期純利益			1,059,667		1,059,667
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	802,036	△217	801,818
当期末残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	△467,247	23,678,939

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989,233	-	450,745	△12,027	1,427,951	46,878	24,351,951
当期変動額							
剰余金の配当							△257,631
当期純利益							1,059,667
自己株式の取得							△217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,962	△45,514	264,323	12,027	337,799	△46,878	290,921
当期変動額合計	106,962	△45,514	264,323	12,027	337,799	△46,878	1,092,740
当期末残高	1,096,196	△45,514	715,069	-	1,765,751	-	25,444,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,698	1,951,659
減価償却費	710,498	672,390
のれん償却額	244,603	268,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,877	32,462
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	191,524	203,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,081,093	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,217,741	96,208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,713	△2,689
受取利息及び受取配当金	△111,865	△109,032
支払利息	19,824	31,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171,456	△171,818
固定資産売却損益 (△は益)	-	20,505
固定資産廃棄損	4,651	25,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,928,471	△3,141,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,865	△79,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	813,024	355,991
前受金の増減額 (△は減少)	99,238	166,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,172	87,930
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,774	36,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	△113,545	△116,900
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,050,272	△95,655
その他	△55,445	△1,490
小計	△15,915	227,912
利息及び配当金の受取額	112,722	109,879
利息の支払額	△19,813	△33,131
法人税等の支払額	△852,424	△169,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775,430	134,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△33,204
定期預金の払戻による収入	30,000	43,204
投資有価証券の取得による支出	△230,132	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	771,209	747,986
子会社株式の取得による支出	△63,219	△281,547
有形固定資産の取得による支出	△265,634	△2,510,405
有形固定資産の売却による収入	-	995,440
無形固定資産の取得による支出	△106,031	△76,289
貸付けによる支出	△25,500	△18,150
貸付金の回収による収入	16,841	15,991
その他	△79,984	64,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,548	△1,052,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,408	2,437,441
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	△326,016	△361,348
リース債務の返済による支出	△13,554	△13,017
自己株式の取得による支出	△289	△217
配当金の支払額	△257,349	△257,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,801	2,455,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,049	51,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300,633	1,589,411
現金及び現金同等物の期首残高	5,434,862	4,134,229
現金及び現金同等物の期末残高	4,134,229	5,723,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及び S&S Worldwide, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術製品を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門、当社が保有する不動産の管理および遊園地でレジャー・サービスの提供を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術製品を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」、また、不動産業及びレジャー・サービス業を「運営管理関連」とする3つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台機構・遊戯機械・昇降機・特殊美術等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守および改修工事等のサービスを提供しております。「運営管理関連」は、当社が保有する不動産の管理および遊園地でレジャー・サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製品製造関連	保守改修関連	運営管理関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980,490	8,589,707	235,159	20,805,357	—	20,805,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	1,380	420	2,750	△2,750	—
計	11,981,441	8,591,087	235,579	20,808,108	△2,750	20,805,357
セグメント利益	242,177	1,327,124	74,266	1,643,568	△822,480	821,088
セグメント資産	17,585,774	9,088,495	1,151,483	27,825,754	5,931,227	33,756,981
その他の項目						
減価償却費	609,457	17,702	40,080	667,240	43,257	710,498
のれんの償却額	204,741	39,862	—	244,603	—	244,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,066	10,687	22,838	431,592	26,247	457,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製品製造関連	保守改修関連	運営管理関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,941,089	9,390,266	147,974	24,479,330	—	24,479,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	1,035	—	1,981	△1,981	—
計	14,942,035	9,391,301	147,974	24,481,311	△1,981	24,479,330
セグメント利益	1,030,727	1,372,773	15,793	2,419,294	△765,376	1,653,918
セグメント資産	20,570,630	10,364,817	122,208	31,057,656	8,220,155	39,277,812
その他の項目						
減価償却費	592,621	24,253	20,733	637,607	34,782	672,390
のれんの償却額	228,255	39,862	—	268,118	—	268,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,648	1,156,657	7,727	2,085,033	909,398	2,994,432

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円76銭	1,382円72銭
1株当たり当期純利益金額	32円57銭	57円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	599,417	1,059,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,417	1,059,667
普通株式の期中平均株式数(株)	18,402,744	18,402,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。